

令和8年6月25日

白岡市議会議長 中 川 幸 廣 様

文教厚生常任副委員長 嶋田 友一郎

文教厚生常任委員会調査報告書

本委員会に付託の調査事件について、白岡市議会会議規則第105条の規定により別紙のとおり報告いたします。

調査事件名

○義務教育学校について

文教厚生常任委員会調査報告書

1 調査事件名 義務教育学校について

2 調査の経過

(1) 調査年月日 令和8年5月26日（火）

(2) 調査場所 埼玉県日高市立高麗小中学校

(3) 出席者 副委員長 嶋田 友一郎 委員 寺戸 睦子
委員 野々口 眞由美 委員 斎藤 信治
委員 大島 勉 議長 中川 幸廣
教育部参事兼教育指導課長 増村歩（敬称略）
教育部魅力ある学校づくり推進室長 齊藤健（敬称略）
議会事務局長 大橋 寛枝 外1名

(4) 調査の概要

日高市は、首都40キロメートル圏にあり、東部はなだらかな台地で武蔵野の面影が残る市街地、西部は秩父山地と高麗丘陵で、丘陵と大地の間には高麗川が流れている。市内を、圏央道、国道407号、299号及び県道が走り、また、JR八高線、JR川越線及び西武池袋線が乗り入れており、複数の交通網を生かして発展したまちになっている。平成3年に市制施行し、令和3年10月1日に市制施行30周年を迎えた。

ア 小中一貫教育の導入

日高市教育委員会では、少子高齢化（児童生徒数：令和元年4,541人→令和11年見込2,771人）への対応、学力向上や小中ギャップ等の教育課題解決のため、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」の導入について平成29年から検討を始めた。

日高市は、6行政区に1小学校・1中学校・1公民館があり、それぞれの地域特性と文化が存在する。令和元年度からそれぞれの6地区における地域説明会や全市民に向けた説明会を多数回実施し、令和2年度には、全地区に学校運営協議会を設置した。モデル地区において、令和5年度に先行して義務教育学校（武蔵台小中学校）を設置した後、令和7年度までにその他の地区においても義務教育学校又は小中一貫校の設置を進めた。

小中学校の再編については、住民感情も考慮し、義務教育学校3校、小中一貫校を3地区（隣接型1、分離型2）に設置することとした。

(参考) 小中一貫教育の制度 (3 類型)

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者	国立・公立・私立	同一の設置者 (市区町村立)	異なる設置者 (組合立)
修業年限	9 年（前期課程 6 年・後期課程 3 年）	小学校 6 年・中学校 3 年	
組織・運営	一人の校長 一つの教職員組織	各小・中学校に校長・教職員組織	
		小中一貫教育にふさわしい運営の仕組みを整えること（以下、例） ①マネジメント組織を設け、学校間の統合調整を担う校長を定め、教育委員会が権限を委任する。 ②学校運営協議会を合同で設置し、一体的な教育課程編成の基本的な方針を承認する手続きを明確にする。 ③一体的なマネジメントを可能とする観点から小中学校の全教職員を併任させる。	左記を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許	原則小学校・中学校の免許状を併有（当分の間は、小学校免許状で前期課程、中学校免許状で後期課程の指導が可能）	所属する学校の免許状を有していること	
教育課程	・ 9 年間の教育目標の設定 ・ 9 年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成 ・ 一貫教育に必要な独自教材の設定を行うことが可能 ・ 5－4、4－3－2 など、6－3 以外の区切りを設定することが可能		
教育課程の特例			
	一貫教育に必要な独自教材	○	○
	指導内容の入れ替え・移行	○	×
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型		
設置基準	前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校は小学校設置基準、中学校は中学校設置基準を適用	
標準規模	1 8 学級以上 2 7 学級以下	小・中学校それぞれ 1 2 学級以上 1 8 学級以下	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等 ＊規則等：私立学校等を含む ＊公立学校は、教育委員会の規則に位置付けることが必要	

イ 日高市立高麗小中学校（令和７年度開校の義務教育学校）の主な取組

(ア) 「ＫＯＭＡ活ルーム」

地域が一体となった学校教育の実践に向けて、「ＫＯＭＡ活ルーム」を改装設置している。ここは地域の人々が制限なく利用できる部屋で、地域住民が児童生徒の教育活動に協力しやすい環境を整えている。学外の人を校内に入れることに拒否感を持つ保護者等が存在するのではないかと思われるが、地域との結びつきが強く、子どもたちと地域の人々の結びつきが強く、互いに見知った関係にあることが強く影響しているため、拒否の発言等はない。

(イ) 校内環境

a 中学校に児童を迎え入れるためのリニューアル

- ・床のフローリング
- ・下駄箱付近の床の木質化（梅雨時などの床のカビ防止のため）
- ・児童向けの階段手すりの追加（小中学校で異なる建築設備の設置基準に対応）
- ・水道のハンドル化（児童の手が届くように）など

b 校内の取組や成果

- ・校内各所における地域の方々が作製した作品等の展示

これらは、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」の成果の一つとなっている。

- ・児童生徒の様子

義務教育学校の子どもたちは、前期課程と後期課程の垣根を越えて、とても仲良く交流しながら毎日を過ごしている。後期課程の子どもが前期課程の子どもに声を掛け、自然と親しくなる姿が日常的のようである。これは、高麗小中学校が施設一体型であることの要素が大きい。（施設分離型等では、この実現が緩やかなようである。）

- ・９年生すべての子どもたちが集う行事

入学式、運動会、芋煮会、全校朝会、児童生徒朝会、日高ツーデーウォーク、始業式、終業式

- ・教職員の意識の変化

小中学校の枠を超え、互いを補い合う精神が徐々に育まれてきている。

3 意見

視察で印象に残ったのは、単に学校を統合する、施設を一体化するという行政上の判断ではなく、「子どもたちにとって何が最善か。」という視点を軸に時間をかけて準備を進めてきた点である。そして、何よりも子どもたちの行動を観察し、子どもたちの意見を聞いて、学校づくりに生かしているという点である。学校統合や義務教育学校化は、地域にとって大きな感情を伴う課題であり、母校がなくなることへの不安や反発も避けられない。日高市では、感情論だけに流されず、子どもたちを最優先に議論を重ねてきたことがうかがえた。統合や再編は、行政側の計画だけで進めるのではなく、現場の声を丁寧に拾い上げることが不可欠であると感じた。

また、地域の力が学校づくりに大きく生かされている点も特徴的であった。学校運営協議会や地域学校協働活動が形式的なものではなく、実際に学校統合の合意形成や開校後の支援に大きな役割を果たしていることは、当市においても学ぶべき点である。児童生徒の面では、縦割り活動や体育大会などを通じて年齢の異なる子どもたちが関わる状況は、義務教育学校ならではの大きな効果であると感じた。一方で、6年生としてのリーダー性をどう育てるか、教職員の小中の意識の違いをどう乗り越えるかなど運営上の課題もある。

さらに、小中一貫教育では一般的に、施設一体型の小中一貫校は、義務教育学校と同様の教育効果を期待することができるが、校長が2人、小中それぞれの教員組織の設置が必要となり教員連携面で少し弱いことが課題として挙げられる。しかし、全国的には、施設一体型小中一貫校に特例を適用し、校長一人で職員組織を運営している例（大分県佐伯市立蒲江翔南学園等）もあることから、どのような選択をすべきか熟慮する必要があると感じた。

高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化や、少子化に伴う学校再編・統廃合は、多くの自治体が共通して抱える大きな課題である。当市において、今後、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化など学校の在り方についての議論は避けられない。日高市では、「学校適正規模・適正配置計画」という単独の視点ではなく、公共施設再編、人口減少対策、さらには学校の将来像までを一体的に整理している点が、白岡市との大きな違いであると感じた。その背景には、地区ごとに小学校・中学校・公民館などの公共施設が配置されていることから、地域単位で再編を検討しやすい環境があると考えられる。実際に、児童生徒数の少ない地区では義務教育学校とし、比較的規模の大きい地区では小中一貫校とするなど、学校規模に応じて形態を選択している。この「学校規模に

応じて教育形態を決定する」という考え方は、非常に合理的であり、市民にとっても理解しやすく、納得感のある進め方であると感じた。

一方、当市では、一つの中学校区に二つの小学校が配置されていることに加え、そのうちの1校については建て替えが必要な状況にあるなど、学校再編を単純に進められる環境にはない。地域バランスや施設更新、将来人口など、多角的な視点を踏まえながら、慎重に議論を進めていく必要がある。「学校適正規模・適正配置計画」の策定に当たり、白岡市の学校教育として、どのような特色や方向性を打ち出していくのかといった議論が行われてきた。しかし、本来この計画は、児童生徒数や学校規模、配置の在り方を整理するためのものであるにもかかわらず、なぜ白岡市全体の学校教育の特色（目標）まで決定する必要があるのか、という疑問点もある。日高市では、日高市全体として統一した学校教育の特色を強く打ち出すというより、各地区で育まれてきた文化や地域性を尊重し、それぞれの特色として位置付けている。そうした方が、地域住民にとっても理解や共感を得やすく、「自分たちの地域の学校づくりに参加してみよう。」と思えるきっかけにもつながるのではないかと感じる。

高麗小中学校長の印象的な言葉が二つあった。「再編に当たっては、感情ではなく、子どもたちの安心・安全を第一に考えること。」、そして、「地域の方と子どもたちは、顔が見える関係を築けている。」である。学校再編は、地域にとって大きな変化であり、様々な思いや感情が生まれるのは当然である。しかし、何よりも大切にすべきことは、子どもたちにとってより良い教育環境と安心して学べる環境をどう確保していくかという視点ではないだろうか。また、地域とのつながりを単に残すのではなく、「顔が見える関係」として築いていくことの重要性も改めて感じた。

日高市の事例を鑑み、早い段階から将来を見据え、地域住民、保護者、教職員、行政が十分に議論を重ねることが重要であり、学校を残すか、なくすかという視点だけではなく、子どもたちにとって安全で安心な学びの場をどう保障するのかという視点を中心に進めていくことが肝要である。そのためにも、白岡市の地域性やこれまで育まれてきた文化を大切にしつつ、地域の声を丁寧に受け止めながら、子どもたちを第一に考えた学校の在り方や、子どもたちにとってより良い教育環境とは何かを丁寧に議論していく必要がある。